

島根益田信用組合の経営内容について

～ 平成 28 年度上期の業績と仮決算 ～

当組合は地域との共存共栄をスローガンに掲げ、狭域の中、信用組合の原点に立ち返り「顧客との永い取引関係を維持する」ために、持ち味であるフットワークを活かして営業基盤の拡充を図り、協同組織金融機関として組合員皆様の社会的・経済的地域の向上に役立つことを目標に一層地域に密着し、地域の発展に努めています。

<コーポレートスローガン>

愛される信用組合を目指します

～ おつきあい まごころで ～

<組 訓>

「奉仕」「繁栄」「啓発」

<ますしん 得意先 7カ条>

1. 私たちはお客様と「おともだち」になります。
2. 私たちは「自己研鑽」に努めます。
3. 私たちは素早く、積極的に「行動」します。
4. 私たちは目標のためには「情熱」をもって
取組み、決して諦めません。
5. 私たちは「思いやり」をもった接客に努めます。
6. 私たちは「情報」に耳を傾けます。
7. 私たち組織は「自信」をもって対応します。



ごあいさつ

皆様方には、日頃より島根益田信用組合に対しまして、ご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。本年もここに「島根益田信用組合の経営内容について（ミニディスクロージャー誌）」を作成いたしましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。当組合は、信用組合の特性を発揮し、地域社会とのふれあい・絆を大切にしております。今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

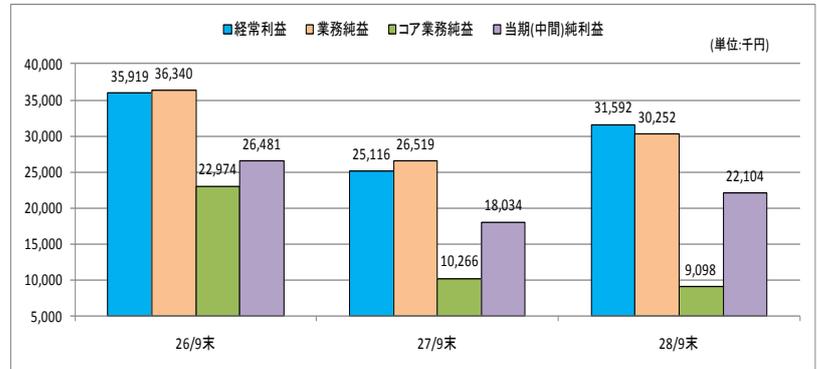
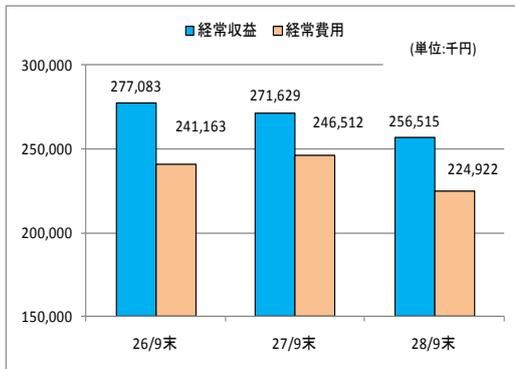
島根益田信用組合
理事長 大畑寛明

1. 損益の状況

売上高にあたる経常収益は、日銀の政策や市場競合等による貸出金利と市場金利の低下に伴って資金運用収益が減少したことから前年同月比 15 百万円減少(△5.56%)の 2 億 56 百万円となりました。

費用の面では、経費(人件費・物件費・税金)等が前年同月比 14 百万円減少した事や貸倒引当金が前年同月比 4 百万円減少した事を主な要因として経常費用は前年同月比 21 百万円減少(△8.75%)の 2 億 24 百万円となりました。それにより、業務純益は前年同月比 3 百万円増加(14.07%)の 30 百万円、コア業務純益は前年同月比 1 百万円減少(△11.37%)の 9 百万円に減少致しましたが、経常利益は前年同月比 6 百万円増加(25.78%)の 31 百万円となりました。

以上の結果から、最終的な純利益については、前年同月比 4 百万円増加(22.56%)して 22 百万円となり、平成 28 年 9 月末の仮決算は減収増益となりました。

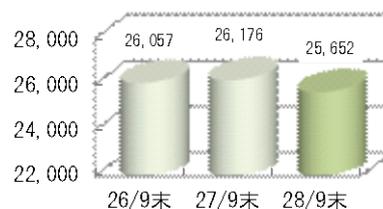


2. 預金・貸出金の状況

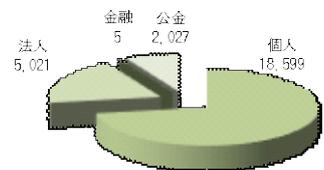
(1) 預金

預金残高は、平成 27 年 9 月末 26,176 百万円から 524 百万円減少し、平成 28 年 9 月末 25,652 百万円となり、預金は大幅に減少していますが、このうち 223 百万円は法人預金、216 百万円は公金の減少によるものであります。今後も更に地域のお客様のお役に立つ事を心掛け、預金の増加に取り組んで参ります。

預金残高の推移
(単位:百万円)



預金者別残高の割合
(単位:百万円)



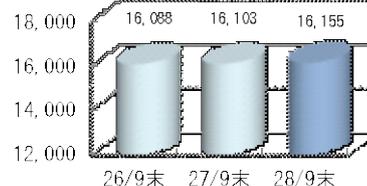
(2) 貸出金

貸出金残高は、平成 27 年 9 月末 16,103 百万円から 52 百万円増加し、平成 28 年 9 月末 16,155 百万円となりました。

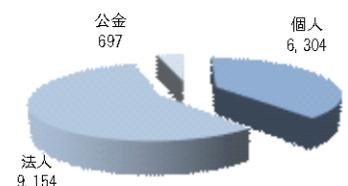
貸出金残高については、公金 149 百万円減少したものの、個人貸出は、住宅・マイカーを主体とした積極的な対応により 18 百万円の増加、法人貸出についても、地域経済の発展に繋がる融資を心掛け 183 百万円増加となりました。

今後も、引続き貸出金の増強に取り組んでいきます。

貸出残高の推移
(単位:百万円)



貸出先別残高の割合
(単位:百万円)



貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円)

	残高	構成比
製 造 業	977	6.0%
農 業、林 業	353	2.2%
漁 業	6	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	82	0.5%
建 設 業	2,265	14.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	240	1.5%
情 報 通 信 業	50	0.3%
運 輸 業、郵 便 業	563	3.5%
卸 売 業、小 売 業	1,931	12.0%
金 融 業、保 険 業	281	1.7%
不 動 産 業	942	5.8%
物 品 質 貸 業		
学術研究、専門・技術サービス業	29	0.2%
宿 泊 業	52	0.3%
飲 食 業	566	3.5%
生活関連サービス業、娯楽業	397	2.5%
教 育、学 習 支 援 業	339	2.1%

	残高	構成比
医 療、福 祉	87	0.5%
そ の 他 サ ー ビ ス	1,546	9.6%
そ の 他 の 産 業	84	0.5%
地 方 公 共 団 体	697	4.3%
個人 (住宅、消費、納税資金等)	4,661	28.9%
合 計	16,155	100.0%

債務者区分別貸出金 (単位：百万円)



※債務者区分とは、債務者の財政状態、資金繰り、収益力の状況等により、その返済能力を検討し、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分したものです。

3. 財産の状況

資産・負債及び組合員勘定

(単位：千円)

資産の部	27年9月末	28年9月末	負債の部	27年9月末	28年9月末
現 金	350,882	315,945	預 金	26,176,600	25,652,725
預 け 金	9,452,996	8,673,891	当座預金	353,671	387,973
有 価 証 券	2,080,728	2,644,325	普通預金	7,902,852	7,639,146
国 債	439,053	350,919	貯蓄預金	41,629	40,276
地方債	299,589	103,514	通知預金	—	7,850
短期社債	—	—	定期預金	16,199,767	15,803,511
社 債	1,114,511	1,808,802	定期積金	1,539,350	1,510,156
株 式	131,005	186,292	その他の預金	139,330	263,811
その他の証券	96,570	194,797	借 用 金	—	300,000
貸 出 金	16,103,065	16,155,798	その他の負債	66,055	72,402
割引手形	117,006	96,276	賞与引当金	10,019	8,828
手形貸付	313,500	276,200	退職給付引当金	69,957	72,359
証書貸付	14,182,595	14,173,675	役員退職慰労引当金	27,182	26,645
当座貸越	1,489,963	1,609,646	その他の引当金	4,661	3,194
その他資産	221,993	204,366	債務保証	5,540	2,697
固定資産	138,509	135,799	負債の部合計	26,360,016	26,138,852
繰延税金資産	51,514	61,285	純資産の部		
債務保証見返	5,540	2,697	出 資 金	227,321	227,554
貸倒引当金	△185,373	△180,593	利益剰余金	1,586,923	1,633,732
(うち一般貸倒引当金)	(△91,438)	(△89,276)	評価・換算差額等	45,595	13,378
(うち個別貸倒引当金)	(△93,935)	(△91,317)	純資産の部合計	1,859,840	1,874,665
資産の部合計	28,219,857	28,013,518	負債及び純資産の部合計	28,219,857	28,013,518

損 益

科 目	27年9月末	28年9月末
経常収益	271,629	256,515
業務収益	264,203	252,596
資金運用収益	234,326	221,603
(うち貸出金利息)	(205,625)	(192,683)
役員取引等収益	10,553	9,797
その他業務収益	19,323	21,195
臨時収益	7,425	3,918
経常費用	246,512	224,922
業務費用	237,684	222,343
資金調達費用	13,105	11,335
(うち預金利息)	(13,088)	(11,322)
役員取引等費用	24,311	23,216
一般貸倒引当金繰入額	△2,199	—
経 費	202,466	187,791
臨時費用	8,828	2,578
経常利益	25,116	31,592
業務純益	26,519	30,252
コア業務純益	10,266	9,098
特別利益	—	—
特別損失	23	—
税引前当期純利益	25,093	31,592
法人税・住民税及び事業税	7,650	7,756
法人税等調整額	△591	1,731
当期(中間)純利益	18,034	22,104

諸利回・諸比率

	27年9月末	28年9月末
資金運用利回	1.70%	1.61%
貸出金利回	2.61%	2.47%
預け金利回	0.26%	0.20%
有価証券利回	1.20%	1.25%
資金調達原価率	1.66%	1.53%
預金利回	0.10%	0.08%
総資金利鞘	0.04%	0.08%
預貸率 (末残)	61.51%	62.97%
(平残)	60.68%	60.18%
預証率 (末残)	7.94%	10.30%
(平残)	8.01%	9.83%

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得金額	差 額
株 式	186	223	△37
債 券	2,458	2,402	55
国 債	350	300	50
地方債	103	100	3
短期社債	—	—	—
社 債	1,808	1,801	7
その他	194	200	△5
合 計	2,644	2,625	18

(注)時価は、9月末日における市場価格等に基づいています。
なお、その他は「外国証券」となっています。

4. 自己資本の状況

自己資本比率は、28年3月末の13.15%から0.29%低下し、28年9月末12.86%となりました。

国内で業務を行う金融機関の基準である4%の3倍以上という高い水準を維持しているのみならず、大手銀行等の海外で業務を行う金融機関の基準である8%をも大きく上回る高い水準となっており、健全な経営を行っております。

	単位：百万円	
	28/3末	28/9末
自己資本比率 (A)/(B)×100	13.15%	12.86%
自己資本の額 (A)	1,927	1,949
コア資本に係る基礎項目の額	1,928	1,950
出資金及び資本剰余金の額	227	227
利益剰余金の額	1,618	1,633
外部流出予定額(Δ)	Δ6	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	89	89
コア資本に係る調整項目の額	—	—
リスク・アセット等の合計額 (B)	14,652	15,154

5. 不良債権の状況

金融再生法で定められた開示債権額は、27年9月末の594百万円から149百万円減少し、28年9月末445百万円となりました。

総債権額に占める開示債権額の割合(不良債権比率)については、不良債権額の減少によって、27年9月末3.68%から0.93%低下し、28年9月末2.75%となりました。

なお、28年9月末の開示債権額445百万円は担保、保証等、引当金による保全額417百万円によって、その債権額の93.70%はカバーされております。

	単位：百万円		
	27/9末	28/9末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	197	153	Δ 44
危険債権	286	230	Δ 56
要管理債権	110	61	Δ 49
開示債権 計 A	594	445	Δ 149
正常債権	15,526	15,726	200
合計	16,121	16,171	50
担保・保証等 B	425	322	Δ 103
貸倒引当金 C	100	94	Δ 6
保全額合計 D = B + C	525	417	Δ 108
担保、保証等、引当金による保全率 D/A	88.43%	93.70%	5.27%
総債権額 E	16,121	16,171	50
不良債権比率 A/E	3.68%	2.75%	Δ0.93%

6. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

少人数体制である当組合では専担者や専門部署の配置はできませんが、少人数体制であるからこそ担当部署である審査部と営業店が密接に連携し、情報を共有しながら税理士等の外部専門家や商工会議所、商工会、信用保証協会等の外部機関と連携を図り、創業支援・実行支援、事業計画の策定支援・実行支援、経営改善計画の策定支援・実行支援、経営状況の分析、金融・財務相談などに取組んでいます。

●創業・新規事業開拓の支援

商工会議所、商工会、信用保証協会等と連携し、創業計画の策定支援を行いながら創業資金等の融資対応を行いました。

(平成28年度 上期)

融資実績1先(飲食業1) 6百万円

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

条件変更等対応先のなかからモニタリング先(経営状況のヒアリング、分析、金融・財務相談など)や経営改善計画策定支援先(経営改善計画の策定・実行支援など)を指定し、日々の訪問活動を通じたコンサルティング活動や経営指導に取り組んでいます。

(平成28年度 上期)

モニタリング先 16先

経営改善支援先 10先

島根益田信用組合

〒698-0024 島根県益田市駅前町14番23号 TEL0856-22-3030 FAX0856-23-6250

E-mail masushin@beach.ocn.ne.jp

http://shimanemasushin.com/